

令和 5 事業年度
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			958,333,867
未収後期高齢者支援金			439,630,461
	普通預金	439,630,461	
	協会けんぽ	182,512,387	518,672,997
	健保組合	168,948,273	
	船員保険	618,719	
	共済組合	18,736,299	
	国民健保	147,857,319	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			30,409
	協会けんぽ	12,655	
	健保組合	7,969	
	船員保険	35	
	共済組合	955	
	国民健保	8,795	
固 定 資 産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等			1,726
貸倒引当金			△ 1,726
資 産 合 計			958,333,867

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払後期高齢者交付金			602,838,239
	広 域 連 合	574,867,323	574,867,323
その他の未払金			27,970,916
	負 債 合 計		602,838,239
	差 引 正 味 財 産		355,495,628

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	439,630,461	1	未払後期高齢者 交 付 金	574,867,323
2	未収後期高齢者 支 援 金	518,672,997	2	その他の未払金	27,970,916
3	未収後期高齢者関係 事務費拠出金	30,409	流動負債合計		602,838,239
流動資産合計		958,333,867	負債合計		602,838,239
II 固定資産			(資本の部)		
投資その他の資産			利益剰余金		
	破産更生債権等	1,726	1 別途積立金		214,109,784
	貸倒引当金	△ 1,726	—	2 当期末処分利益	141,385,844
投資その他の資産合計		—	利益剰余金合計		355,495,628
固定資産合計		—	資本合計		355,495,628
資産合計		958,333,867	負債・資本合計		958,333,867

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		6,884,616,840	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		406,500	
3 後期高齢者交付金精算返還金		22,111,127	
4 拠出金事業費返還金		11,827	6,907,146,297
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		7,114,442,633	
2 事務費勘定へ繰入		586,019	
3 後期高齢者支援金精算返還金		1,733	7,115,030,386
業 務 損 失			207,884,088
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		8,099	
2 有 価 証 券 利 息		59	
3 延 滞 金 収 入		509	
4 貸 倒 引 当 金 戻 入		617	9,285
経 常 損 失			207,874,803
当 期 純 損 失			207,874,803
別 途 積 立 金 取 崩 額			349,260,647
当 期 未 処 分 利 益			141,385,844
	※1		

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
後期高齢者支援金収入		6,841,382,364
後期高齢者関係事務費拠出金収入		406,854
後期高齢者交付金精算返還金収入		22,111,127
拠出金事業費返還金収入		30,092
延滞金収入		1,129
その他の収入		27,970,916
後期高齢者交付金支出		△ 7,078,572,791
事務費勘定へ繰入支出		△ 586,019
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 1,733
その他の支出		△ 16,926,413
小 計		△ 204,184,472
利息の受取額		24,229
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 204,160,242
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		494,623,367
譲渡性預金の払戻による収入		13,585,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		508,208,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		304,048,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高		135,582,065
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	439,630,461

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	141,385,844,214
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 141,385,844,214 141,385,844,214 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; width: 100%; text-align: right;">0</div>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月31日)
1. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 千円
現金及び現金同等物
439,630,461
439,630,461